

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	28,873	29,226	122,860
経常利益 (百万円)	1,679	1,062	7,122
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損 失( ) (百万円)	1,153	934	7,953
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	753	892	12,724
純資産額 (百万円)	95,750	81,370	81,313
総資産額 (百万円)	154,134	140,108	139,770
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額( ) (円)	16.56	13.43	114.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	56.5	56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,854	2,909	22,790
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,078	581	169
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,108	920	11,985
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	22,960	14,939	13,628

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第84期第1四半期連結累計期間および第85期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)のわが国経済は、個人消費の緩やかな回復が続いたものの、海外経済の落ち込みの影響により設備投資や輸出が鈍化するなど停滞感が強まりました。海外については、米国経済は、雇用環境の改善が続き個人消費も底堅く推移したものの、企業活動に弱さが見られました。欧州経済は、製造業を中心に企業業績が悪化し、英国でもEU離脱をめぐる混乱から不透明感がさらに高まりました。また、中国経済は、米中貿易摩擦の影響による個人消費の悪化や、設備投資の伸び悩みがみられ景気の減速が継続しました。

このような状況において当社は、IoTやAIなど、新たなキーテクノロジーによって多様化する重点4市場「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」に引き続き注力しました。コンデンサ事業におきましては、自動車向けの中でも特にモータ駆動インバータ平滑用のフィルムコンデンサがEV、HVの進展によりグローバルに拡大を続けています。さらに、IoTやウェアラブル機器、情報通信端末などに最適な小形リチウムイオン二次電池「SLBシリーズ」の市場投入を行い、いち早く受注を獲得するなど市場の注目を集めています。

NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業におきましては、当社の経営の新たな柱にすべく注力しました。FIT(固定価格買取制度)期間の終了や頻発する自然災害への備え、また、EV普及気運の高まりを背景に、太陽光で発電した電気を家庭で使ったり蓄電したりするだけでなく、EVを走らせることやEVから電気を取り出すことにも活用できる「トライブリッド蓄電システム<sup>®</sup>」を市場導入し、好評をいただいています。また、EV普及期に向けた系統連系型V2Hシステムを新たに市場導入し「蓄電のニチコン」としてお客さまの幅広いニーズに応える製品を取り揃えました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29,226百万円と前年同期比1.2%の増収となりました。また利益につきましては、営業利益は683百万円と前年同期比17.3%の減益、経常利益は1,062百万円と前年同期比36.7%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は934百万円と前年同期比18.9%の減益となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、自動車関連機器向けが堅調に推移しましたが、インバータ関連機器向けの売上などが減少したことなどにより16,420百万円と前年同期比20.2%の減収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主としてEV・HV向け機器用フィルムコンデンサの売上が増加したことに加え、応用機器の売上が増加したことなどにより3,776百万円と前年同期比50.5%の大幅増収となりました。

回路製品は、家庭用蓄電システムの売上が大幅に増加したことなどにより8,837百万円と前年同期比58.9%の増収となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および当社のコア事業の強化のための戦略的投資に加え、新製品の量産体制の構築を行ったことなどにより、1,660百万円の設備投資を実施しました。

所在地別の経営成績は、次のとおりです。

日本

国内においては、家庭用蓄電システムや応用機器が伸長したほか、自動車関連機器向けの売上も堅調に推移したことなどにより、売上高は13,265百万円と前年同期比25.2%の増収となりました。営業利益は、売上高の増収効果などにより12百万円(前年同期は288百万円の営業損失)となりました。

米国

米国地域においては、自動車および情報通信向け需要が増加したことなどにより、売上高は2,303百万円と前年同期比5.6%の増収となりました。営業利益は、売上高の増収効果がありましたが販売コストが増加したことなどにより87百万円と前年同期比3.2%の減益となりました。

アジア

アジア地域においては、インバータ関連機器向けの売上が減少したことなどにより、売上高は11,512百万円と前年同期比15.4%の減収となりました。営業利益は、製造コストの削減を進めましたが、売上高の減収などにより355百万円と前年同期比53.6%の減益となりました。

欧州他

欧州その他の地域においては、自動車および産業機器向け需要が減少したことなどにより、売上高は2,145百万円と前年同期比14.0%の減収となりました。営業利益は、売上高の減収やユーロ安の影響などにより152百万円と前年同期比26.9%の減益となりました。

・所在地別の経営成績

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,595	2,181	13,601	2,494	28,873	-	28,873
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	8,800	-	3,064	-	11,864	11,864	-
計	19,395	2,181	16,666	2,494	40,737	11,864	28,873
営業利益又は営業損失 ( )	288	89	766	208	775	50	826

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,265	2,303	11,512	2,145	29,226	-	29,226
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	8,059	-	1,998	-	10,058	10,058	-
計	21,325	2,303	13,511	2,145	39,285	10,058	29,226
営業利益	12	87	355	152	606	76	683

・海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	2,183	13,858	2,494	18,536
連結売上高（百万円）				28,873
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.6	48.0	8.6	64.2

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	2,305	11,752	2,145	16,203
連結売上高（百万円）				29,226
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.9	40.2	7.3	55.4

・販売実績

製品区分	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）		増 減	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減比 （％）
電子機器用	20,568	71.2	16,420	56.2	4,148	20.2
電力・機器用及び応用機器	2,509	8.7	3,776	12.9	1,266	50.5
回路製品	5,563	19.3	8,837	30.2	3,274	58.9
その他	230	0.8	192	0.7	38	16.8
合 計	28,873	100.0	29,226	100.0	353	1.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,311百万円増加し14,939百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,909百万円の収入（前第1四半期連結累計期間は13,854百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,283百万円となったことに加え、減価償却費を1,232百万円計上、売上債権の増減額が877百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ496百万円支出が減少し、581百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が1,187百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が1,539百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、920百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は13,108百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額が835百万円となったことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を经营理念に掲げています。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働（ ）」しています。

この经营理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様委ねられるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えています。

考働：考えて働くという当社の造語。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は991百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	78,000,000	-	14,286	-	17,065

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,362,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,579,300	695,793	-
単元未満株式	普通株式 57,900	-	-
発行済株式総数	78,000,000	-	-
総株主の議決権	-	695,793	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式です。

【自己株式等】

(2019年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	8,362,800	-	8,362,800	10.7
計	-	8,362,800	-	8,362,800	10.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,628	14,939
受取手形及び売掛金	1 29,654	1 28,131
電子記録債権	1 3,980	1 4,362
有価証券	3,107	3,325
商品及び製品	9,346	9,327
仕掛品	5,437	5,540
原材料及び貯蔵品	7,320	7,522
その他	3,200	2,877
貸倒引当金	50	47
流動資産合計	75,626	75,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,696	12,727
機械装置及び運搬具(純額)	9,904	11,038
その他(純額)	9,208	8,830
有形固定資産合計	31,809	32,597
無形固定資産	1,132	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	28,971	28,304
その他	2,460	2,402
貸倒引当金	230	230
投資その他の資産合計	31,202	30,476
固定資産合計	64,143	64,127
資産合計	139,770	140,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,200	11,180
電子記録債務	10,236	10,329
短期借入金	1,800	1,800
1年内返済予定の長期借入金	3,504	4,672
未払法人税等	863	665
賞与引当金	1,091	449
その他	10,682	11,577
流動負債合計	39,378	40,673
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,496	9,328
その他の引当金	1,314	1,303
退職給付に係る負債	1,862	1,785
その他	5,405	5,648
固定負債合計	19,077	18,065
負債合計	58,456	58,738
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,068	17,068
利益剰余金	47,714	47,813
自己株式	10,123	10,123
株主資本合計	68,945	69,045
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,872	10,037
為替換算調整勘定	360	91
その他の包括利益累計額合計	10,232	10,128
非支配株主持分	2,135	2,196
純資産合計	81,313	81,370
負債純資産合計	139,770	140,108

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	28,873	29,226
売上原価	24,189	24,689
売上総利益	4,683	4,537
販売費及び一般管理費	3,857	3,854
営業利益	826	683
営業外収益		
受取利息	57	21
受取配当金	229	244
持分法による投資利益	16	34
為替差益	591	73
その他	56	53
営業外収益合計	951	425
営業外費用		
支払利息	7	14
貸倒引当金繰入額	52	-
その他	39	32
営業外費用合計	98	47
経常利益	1,679	1,062
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	0	218
特別利益合計	0	222
特別損失		
固定資産処分損	12	1
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	1,667	1,283
法人税、住民税及び事業税	258	223
法人税等調整額	222	71
法人税等合計	480	294
四半期純利益	1,186	988
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,153	934

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,186	988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	159
為替換算調整勘定	139	263
持分法適用会社に対する持分相当額	86	8
その他の包括利益合計	433	96
四半期包括利益	753	892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	831
非支配株主に係る四半期包括利益	11	61

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,667	1,283
減価償却費	985	1,232
投資有価証券売却損益(は益)	0	218
売上債権の増減額(は増加)	50	877
たな卸資産の増減額(は増加)	936	413
仕入債務の増減額(は減少)	282	11
その他	441	301
小計	1,606	3,073
法人税等の支払額	587	414
課徴金の支払額	15,153	-
その他	279	250
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,854</b>	<b>2,909</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,847	217
有価証券の売却及び償還による収入	3,346	800
有形固定資産の取得による支出	1,316	1,539
投資有価証券の取得による支出	301	0
投資有価証券の売却による収入	-	387
その他	40	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,078</b>	<b>581</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	14,000	-
配当金の支払額	766	835
自己株式の取得による支出	0	-
その他	125	84
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,108</b>	<b>920</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	95
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,880</b>	<b>1,311</b>
現金及び現金同等物の期首残高	24,841	13,628
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>22,960</b>	<b>14,939</b>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。これにより、リースの借手となる当該子会社は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することになります。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	216百万円	530百万円
電子記録債権	166	139
支払手形	212	243
流動負債その他 (設備関係支払手形)	214	116

2 各国競争法調査およびクラスアクション(集団訴訟)について

当社グループは、電解コンデンサの販売に関して、各国の競争当局より調査を受けていましたが、競争当局からの調査はすべて終了し、調査の結果命じられた制裁金等の支払いも終わっています。

これに伴うクラスアクション(集団訴訟)につきましても、米国においては当事者間で和解の合意に至り、現在、裁判所の承認を得るための手続段階にあります。また、当社グループに対して、カナダにおいて提起されているクラスアクションにつきましても、今後も引き続き適切に対応します。なお、継続中の事案については、当社グループの経営成績などにも影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	22,960百万円	14,939百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	22,960	14,939

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	766	11.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	835	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円56銭	13円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,153	934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,153	934
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,637	69,637

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

ニチコン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲 伸之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須藤 英哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（各国競争法調査およびクラスアクション（集団訴訟）について）に記載されているとおり、会社グループに対して、カナダにおいてクラスアクションが提起されている。継続中の事案については、会社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。